

# 提言

2024年8月1日

一般社団法人未来構想会議

会長 河村建夫

理事長 増子輝彦

副理事長 富田茂之

近年の世界的な持続可能な開発の推進、国際情勢の不安定化・自然災害の激化の中、我が国においてもカーボンニュートラルの達成、エネルギー安全保障を構築することは喫緊の課題であり、GX推進は待ったなしである。GXを推進するためには、再生可能エネルギー発電の主力である風力や地熱、太陽光など、日本の再生可能エネルギー発電の加速化が必要である。そのためには送電網の脆弱性を早急に解消し強靱化することが最重要政策となる。

## 提言

### 「GX推進戦略の決定打ー既存インフラを活用した新送電網の構築」

現状、再生可能エネルギー発電事業者が、独自で系統連系への送電網を敷設するケースが多く、そのための巨額の費用に加え、地権者との交渉、河川の横断やトンネルの開設など法的な課題が多く、全国的電力ネットワークの系統運用の妨げとなっている。

現在、経済産業省を中心に北海道、東北、東京を結ぶ海底直流高圧送電線網・陸上送電網等の計画を進めており、これらの新規送電網の実現化には巨額の投資と多くの時間が必要となる。総投資額は6～7兆円に達すると見込まれている。

一方、日本にはこれまで国策で敷設、整備してきた鉄道網や国道、高速道路があり、国土全体をネットワークとして繋いでいる。このなかで地方鉄道は急速な人口減少・過疎化に伴い、その維持が極めて難しい状況を迎えており、存廃を含めた利活用の方策が求められている。これらのネットワークは見方を変えれば再エネ送電網構築のための巨大なインフラ資産といえる。

高速道路・道路の所有者は国と地方自治体であり、地権者との交渉は不要である。鉄道網はJR各社や他の鉄道会社等と地方自治体が所有者であり地権交渉の相手が明確である。これは橋やトンネルも同様であり、法的な制約も解消可能である。

このような特性を持った道路や鉄道インフラ等に十分安全に配慮し地域の合意形成を図り再エネの送電網として活用することが、大幅な時間の圧縮と費用の軽減になり再エネ普及促進のための新たな送電網構築の切り札(決定打)となる。このことはカーボンニュートラルの達成、エネルギー安全保障の構築などGX推進に向けて大きく国益に資する。

一般社団法人未来構想会議では昨年来、経済産業省、国土交通省、はじめ関係省庁、JR各社、高速道路会社などの関係機関と政策協議を行ってきた。2023年8月9日に国土交通省で開催された社会資本整備審議会で、「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略 中間とりまとめ骨子(案)」が示され、「送電網の収容に道路網を活用(設置の際は地中化を想定)」として「再生可能エネルギー導入拡大に向けて重要となる電力系統整備に対して、送電網の収容に道路網を活用する等、道路空間の活用可能性を関係者と連携して検討します。」との方針が示された。

経済産業省、国土交通省、はじめ関係省庁、JR各社、高速道路会社、地方自治体などの関係機関が連携して早急にGX推進のために、鉄道路線や高速道路などのネットワークをうまく活用した新たな送電網を構築する政策を提言する。